

スポーツ科学研究, 14, 90-104, 2017 年

ドラフト制度導入以降の NPB 選手の出身母体の変遷
**Trends of where NPB rookies come from since the introduction
of the first-year player draft**

小林至
江戸川大学社会学部

Itaru Kobayashi
College of Sociology, Edogawa University

キーワード: NPB (日本野球機構)、ドラフト会議、社会人野球の衰退、大学野球部員の急増、
高校野球部員、独立リーグの誕生、大学進学率

Key words: NPB, Amateur Draft, Decline of Industrial League, Rapid growth of College Baseball
players, Highschool Baseball players, Rise of Independent League, College-going rate

【抄 録】

本稿は、日本プロ野球機構 (NPB、Nippon Professional Baseball) 傘下の球団に入団した日本人選手
の出身母体の人数・割合が時代と共に、どのような変遷を辿ったかを検証し、考察を加えるものである。

選手の出身母体を高校、大学、社会人、独立リーグの4つに分類した。分析対象期間は 1965 年から
2015 年である。当該期間の日本社会における潮流および、そのことが日本のスポーツに与えた影響とし
てバブルの崩壊による企業スポーツの劇的な衰退がある。社会人野球も例外ではなく、企業チームの
数は劇的に減少した。それに伴い、社会人出身者は大きく減少していそうなものだが、現実にはさほど減っ
ていないことが確認された。

もうひとつ、当該期間の日本社会における潮流は高学歴化である。このことから推論されるのは、高校
出身選手の減少と、大学出身選手の増加である。

結果は、推論の通り、高校出身選手の減少および大学出身選手の増加が顕著にみられた。ただし、
その原因は、高等教育機関への進学率の向上というよりも、全入時代における、大学の特徴を出す手段
(ブランディング、広告)として、学生確保の手段として、野球部を活用していることがひとつ。そして、選
手にとっては、その競技能力をもって、大学進学という、キャリアを充実させる手段を得られる。高卒選手
の減少と大学出身選手の増加は、大学の事情と高校球児のニーズが一致した結果である。

スポーツ科学研究, 14, 90-104, 2017年, 受付日: 2017年7月1日, 受理日: 2017年12月6日
連絡先: 小林至 〒2700198 千葉県流山市駒木474 江戸川大学 itaru@edogawa-u.ac.jp

1. 研究の目的

1. 目的と仮説

本研究の目的は、日本人プロ野球選手の出身
母体の構成比の推移を明らかにするとともに、構
成比の変化の背景を検証・考察することである。
仮説として以下を置く。

(仮説 1) 社会人選手の減少

1990 年代後半以降、企業スポーツの劇的な衰
退がみられた。社会人野球も例外ではなく、企業
チームの数は劇的に減少した。それに伴い、社会
人出身者は大きく減少しているのではないかと。

(仮説 2) 高卒プロ選手の減少と、大卒プロ選手
の増加

- ・ 日本全体の高学歴化、すなはち、大学入学者数の増加による。
- ・ 私立大学が、知名度の向上、学生数の確保を目的として、野球部の強化を企図することも「プロレベル」の高校生が、大学を経て、プロに入る誘因となるだろう。

念のために言えば、社会の高学歴と競技者の学歴は、必ずしも関係がない。むしろ逆に動くこともある。知る限りでは、大相撲は中卒が中心であったものが大卒が増えた。しかし、中間の高卒力士は増加していない。女子バレーボールのトップレベルの選手は半世紀にわたりほとんどが高卒である。つまり、社会の高学歴化がプロ野球選手の高学歴化をもたらすのかどうかという点は、必ずしも「直感的に了解」できる命題ではないので、検討することに意味があるといえるだろう。

2. 研究の意義

本論文は、1965 年のドラフト初年度から、2015 年までの 51 年間の間に、NPB に入団したすべての日本人選手を、出身母体別に分類している。

こうした分析は、後述する先行研究にも見られない試みである。次に、育成選手制度が導入された 2005 年以降を、1965 年のドラフト元年からの歴史的推移のなかで位置づけることを試みた論文もこれまでにない。本研究は、日本で最大のスポーツ興行である野球の世界における、人材供給源の推移を、4 つの出身母体に分類したうえで、検証する研究である。また、育成選手制度が導入され、独立リーグが発足した 2005 年以降のデータも入ったうえでの研究はこれまでになされていないものであり、研究・考察に値すると考える。

副次的な目的として、1965 年にドラフト会議が発足して以降、ドラフト外選手も含めたプロ野球に対するインフロー、統一的なデータは公表されていない。これに関するデータを整備するⁱⁱことも、副次的なことだが、意義のあることと思われる。

3. 先行研究

本論文に関連する先行研究としては、まず横田(1999)が、ドラフト制度の導入の経緯と 1999 年までの変容について分析している。黒田ら

(2004)は、指名順位や、出身母体(高校、大学、社会人など)が、競技におけるパフォーマンスとどのように関連するかについて分析している。また橘木・齋藤(2012)は、野球、サッカー、ラグビー、駅伝、相撲——プロ・アマそれぞれを代表する 5 つの競技を、計量経済学の手法でデータ解析をして、選手として長く活躍するうえでも、引退後に指導者となるためにも、大学、それも特定の大学を卒業すると有利であると結論付けている。中山(2015)は、NPB 選手の、学歴、誕生月、出身地、国籍、身長、体重、そして各種の体力測定の結果が、競技におけるパフォーマンスとどのように関連するかについて分析している。

このように、ドラフト制度の概要についての研究や、新人選手の出身母体や指名順位あるいは身体的特徴が競技に及ぼす影響を論じた文章は、幾つかあるが、新人選手の出身母体の構成比の変化の背景を検証・考察したものはない。その点においても、本研究は意義あるものと考ええる。

4. 研究の対象と方法

(1) 4 つの出身母体の定義

NPB に入団する選手は、当該球団との契約する前の最終所属先が、明らかにされているため、原則、それに従うことで、上記 4 つへの分類は難しくない。ただし、そのどこに属するかに迷う事例が若干数、出現する。こうした事例については、見方によっては複数の解釈が可能なケースもあるが、本論文では以下の基準で、4 つのどこかに分類している。

・高校出身

高校出身者は、高卒者に加え、それ以下の学歴のもの、つまり、中卒者や高校中退者も含む。

日本の高校進学率が 97%を越えており、中卒者、高校中退者はプロ野球の世界でも滅多にいないが、皆無というわけではない。たとえば、2004 年ドラフト 8 位で阪神タイガースに入団した辻本賢人投手は、最終所属先はマタデーハイスクール高校中退である。指名当時 15 歳であった。アメリカのカリフォルニア州における義務教育を修了した段階であり、これを日本の学制にそのままあ

てはめると中卒ではなく、高校中退となるというのが、当時の見解であった。

・大学出身

大学出身者は、野球選手としての最終所属チームが大学の野球部の選手は、卒業の有無にかかわらず、大学出身者とした。また、NPB 球団に入団した際に、最終所属先を大学として届け出ている場合も大学出身者とした。大学野球部に所属したあと、中退した選手で、社会人野球や独立リーグなど、他に所属先を届け出していない選手も大学出身者とした。

・社会人出身

社会人出身者については、日本野球連盟加盟チームを、NPB 球団と契約に至る前の最終所属先とする選手が主となる。そのほか、独立リーグが登場する 2005 年より前において、上記の 3 つのいずれにもあてはまらない選手が若干名、存在したが、彼らも社会人出身者とした。その代表的な例が、1977 年にドラフト外で広島カープに入団した大野豊である。入団前の最終所属先として出雲信用組合となっているが、同組合の野球部は軟式野球のチームであり、日本野球連盟に加盟しているチームではない。それでも、明確に、企業の野球部に所属して、野球を継続した結果として、広島カープへの入団に至ったことから、高校出身者というよりも社会人出身として扱うほうが適切と考える。

・独立リーグ出身

独立リーグ出身者は、2005 年に、四国アイランドリーグが発足したことで、日本の球史に独立リーグという新たな歴史が刻まれたことで誕生したカテゴリーである。独立リーグは、野球興行をする独立した法人であり、その点においてはプロ野球である。しかし、NPB の傘下でなく、独立したリーグである。一方で、アマチュア野球の統括団体である日本野球連盟にも所属しない。すなわち、新たに登場したカテゴリーである。

(2) 検討対象

調査対象は、野球協約において規定された新人選手を対象とする。野球協約における新人選手とは、同協約が規定する新人選手選択会議規約の第一条(新人選手)において、以下のように定義されている選手を指す。

新人選手とは、日本の中学校、高等学校、日本高等学校野球連盟加盟に関する規定で加盟が認められている学校、大学、全日本大学野球連盟の理事会において加盟が認められた団体に在学し、又は在学した経験を持ち、いまだいずれの日本の球団とも選手契約を締結したことのない選手をいう。日本の中学校、高等学校、大学に在学した経験を持たない場合であっても、日本国籍を有するものは新人選手とする。

そして、上記に該当しない選手は、外国人選手として、制限がなされる。外国人選手の定義については、野球協約第 82 条(外国人選手)に詳細が記されている。

制限については、野球協約第 82 条の 2(外国人選手数) iv)において規定されているように、球団は、任意の数の外国人選手を支配下選手として保有することができるものの、出場選手登録は 4 名以内に限り、野手又は投手として同時に登録申請できるのは、それぞれ 3 名以内である。

この外国人選手として扱われない新人選手としてプロ野球選手となった選手は、1965 年以降、2016 年 7 月 31 日の時点までで、4305 名である。

7 月 31 日というのは、当該シーズンにおける支配下登録選手の期限日であり、育成選手が支配下登録選手、要するにその年にプロ野球選手として登録がなされるデッドラインである。

検討対象とする期間は、直近から、データが許す限り、1965 年までさかのぼることとする。この理由は、1965 年に第 1 回ドラフト会議が開催されており、これ以降について、選手の出身母体について、詳細なデータが入手できるからである。

II. 結果

1. 全体像

ドラフト会議が始まった 1965 年以降、2016 年 7 月 31 日現在において、外国人枠でないプロ野球選手は、4305 名、誕生している。毎年平均にすると 84 名である。ドラフトを経ての入団が、3555 名。割合にして 83%。ドラフトを経っていない選手の人数が 750 名である。

当該期間にドラフト指名された人数は 4105 名。つまり、指名された 4105 名のうち、550 名がドラフト会議で指名を受けながら、入団をしなかった。つまり、ドラフト指名後に交渉が不成立に終わり、入団に至らなかった率が 13%ということである。v

交渉不成立は、ドラフト初期に偏在している。初年度は指名 132 名に対して、入団 52。入団率はわずか 39%だった。以降、交渉不成立は漸減して、1978 年に、ドラフト会議発足以降はじめて拒否者が一ケタとなり、1987 年の第 23 回ドラフト会議において、ついに 0 となった。

ドラフトを経ずに誕生した選手 750 名については、経緯が大きく異なる二つのグループに分類される。ひとつは、ドラフト外入団である。ドラフト外という制度が存在した背景については、後述すると

して、制度が存在したのは、発足した 1965 年～1990 年まで。このドラフト外入団者が 683 名である。

もうひとつの集団は、育成ドラフトを経て育成選手となったのちに、実力が認められて、支配下登録選手に「昇格」したグループである。この人数が 67 名。育成選手制度が出来たのが 2005 年、以来、11 回の育成ドラフトが行われ、育成ドラフトを経て入団した選手が 208 名なので、そこから世間でいうところのプロ野球選手になった率は 32%ということになる。

以下では、ドラフト外、育成ドラフトを経て入団した選手も含めて分析を行う。

1. 出身母体別全体像のサマリー

プロ野球入団者を、4 つの出身母体別に、人数の推移を、全数調査したデータを集約した下記、3 つの図表を元に、サマライズしておきたい。

時代による移り変わりをトレンドとして捉えるために、用いたのが【図 1】である。

各年度の入団選手を、4 つの出身母体に分けて、その割合を折れ線グラフで示し、トレンドを近似曲線でも示している。

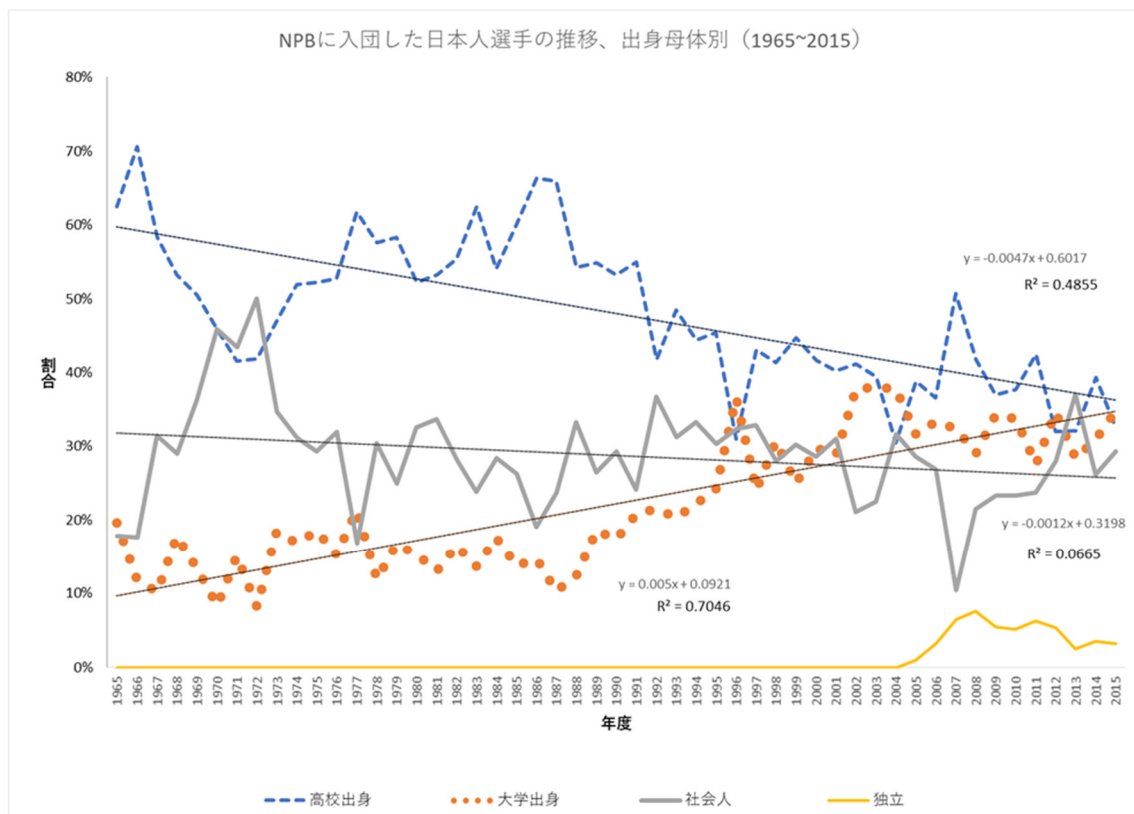


図1 NPB に加入した日本人選手の推移、出身母体別(1965~2015)

また、【表 1】と【表 2】において、人数、割合それぞれにおいて、10 年ごとの人数を示している。1965 年～74 年を 1 期、次の 1975 年～84 年を 2 期、以降、1985 年～94 年を 3 期、1995 年～04 年を 4 期、05 年以降については、2015 年までの 11 年間を 5 期とした。5 期を 10 年とすると 2014

年までとなるが、最新の 2015 年をデータとして生かすために、2015 年を加えた 11 年分とした。本論において重要なのは、入団選手が、4 つの出身母体のどこに属するか、つまり割合を追うのが主眼であり、直近の年度の数字を生かすために 11 年とすることに特段の問題はないと考える。

【表 1】プロ野球に入団した日本人選手、出身母体別、10 年ごとの人数

表 1-1 総数

	年度	高校出身	大学出身	社会人	独立	総数
1 期	1965-1974	450	117	296	0	863
2 期	1975-1984	499	142	249	0	890
3 期	1985-1994	475	145	242	0	862
4 期	1995-2004	311	245	225	0	781
5 期	2005-2015	347	290	232	40	909
	入団者総数	2082	939	1244	40	4305

【表 1】プロ野球に入団した日本人選手、出身母体別、10 年ごとの人数

表 1-2 年平均入団選手数

	年度	高校出身	大学出身	社会人	独立	総数
1 期	1965-1974	45	12	30	0	86
2 期	1975-1984	50	14	25	0	89
3 期	1985-1994	48	15	24	0	86
4 期	1995-2004	31	25	23	0	78
5 期	2005-	32	26	21	4	83
	年平均	41	18	24	1	84

【表 2】プロ野球に入団した日本人選手、出身母体別、10 年ごとの人数(割合)

	年度	高校出身	大学出身	社会人	独立	総数
1 期	1965-1974	52%	14%	34%	0%	100%
2 期	1975-1984	56%	16%	28%	0%	100%
3 期	1985-1994	55%	17%	28%	0%	100%
4 期	1995-2004	40%	31%	29%	0%	100%
5 期	2005-2015	38%	32%	26%	4%	100%
		48%	22%	29%	1%	100%

これに基づき、ドラフト会議が始まった 1965 年から、現在に至るまでの大きな潮流をみることにする。

1965 年以降、現在(2016 年 7 月 31 日)に至るまで、NPB 支配下登録選手となった日本人選手 4305 名のうち、最も多いのが高校出身で 2082 名。割合にして 48%と半数近い。全体トレンドとしては、近似曲線 $y = -0.0047x + 0.6016$ およびそ

の重相関係数 0.4826 からも明らかに、下降傾向である。ただし、年度による揺らぎが多い。

次に多いのが、日本野球連盟登録チーム、いわゆる社会人野球出身者の 1244 名である。割合にして 29%。全体トレンドとしては、近似曲線 $y = -0.0012x + 0.3191$ は、やや下降傾向を示しているものの、重相関係数は 0.0614 と非常に小さく、かつ年度による揺らぎが非常に大きく、下落傾向と断じることはいできない。

3 番目が、大学出身者。人数にして 939 名。NPB 入団者のうち 22%を占めている。その割合は、近似曲線 $y = 0.005x + 0.0921$ およびその重相関係数 0.7054 が示している通り、明確に上昇傾向にある。

そして 4 番目が独立リーグ。最初の NPB 支配下登録者である西山道隆(2005 年育成ドラフト 2 位、翌 2006 年 5 月に支配下登録)にはじまり、現在まで 40 名が支配下登録されている。割合にすると、NPB に入団した全日本人選手の全入団者 1%弱であるが、発足した 2005 年以降に限れば入団者 909 名のうち 40 名、割合にして 4%と、それなりの存在感を示している。

3. 結果の考察

上記のサマリーを踏まえ、冒頭に立てた仮説に沿って、考察を加えてみたい。

(1) 仮説①～社会人野球出身選手の減少～について

1965 年のドラフト会議の発足から、現在に至るまでの間に、日本のスポーツ界に大きな影響を与えたのが、バブルの崩壊による企業スポーツの劇的な衰退である。社会人野球も例外ではなく、企業チームの数は劇的に減少した。それに伴い、

社会人出身者は大きく減少しているのではないかと仮説である。

この仮説については、上記サマリーの通り、意外にも、必ずしもそうとはいえない結果だった。

近似曲線 $y = -0.0012x + 0.3191$ と重相関係数から明確な下落傾向を読み取れないというのは先に述べた通り。実際、【図 1】のグラフをみても、そうだし、【表 1】および【表 2】における 10 年ごとの人数、割合をみても、第 1 期の 1965 -1974 年については、人数にして 296 名、割合にして 34%と突出して多いものの、以降は人数にして 225～249、割合にして 26%～29%と特段の減少傾向は認められない。

特に、直近である 2005 年以降の第 5 期については、2007 年に社会人出身者のドラフト指名が 8 名と極端に落ち込んだために、その前の期に比べて、全体に占める割合は 3%減の 26%となっているが、2013 年には、1988 年以来、25 年ぶりに 30 名の大台を記録するなど、社会人出身者の数が減少している傾向は認められない。

一方で、仮説の根拠でもある、野球における企業チームの数の減少は【表 3】(日本野球連盟所属チームの推移)にもある通り、一貫している。

【表 3】日本野球連盟所属チームの推移

日本野球連盟所属チームの推移

年度	1949	1963	1978	1993	1998	2003	2006	2007
会社	196	237	179	148	142	89	83	85
クラブ	146	76	131	169	201	226	275	278
合計	342	313	310	317	343	315	358	363

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
会社	84	85	83	83	88	87	87	86
クラブ	269	268	269	259	268	271	270	268
合計	353	353	352	342	356	358	357	354

出典：公益財団法人日本野球連盟

ここで注意が必要なのは、数の上で最盛期を迎えた 1963 年から 80 年代を経てバブル期までの減少と、その後の減少とでは、減少の構造が違

うということだ。

数字上、企業チームが最も多かった 1963 年当時は、高度経済成長期の真ただ中であり、製

造業が日本の産業の中心で、雇用形態も、いわゆる終身雇用であった。他人同士が家族よりも長い時間をともに過ごす、こうした雇用形態のもとで、当時の国民に最も馴染み深く、皆が心を合わせて応援できるという理由で、大小さまざまな企業が「目指せ！都市対抗野球」を旗印に、野球部を作り、支援したのである。こうした企業の野球部の多くは、ニクソンショックと第一次オイルショック、第二次オイルショックを経て、産業構造が変革するなかで、廃部あるいは会社の支援を得ない課外活動(クラブチーム)へと変容していった。マクロ的にみれば、一時的なブームともいえるものとも言えよう。

バブル崩壊以降の、企業チームの減少は、より深刻なものであった。名門チームが次々と休廃部していった。平成以降に休廃部になった主な企業チームをざっと羅列しただけでも、以下の通りである。

北海道：たくぎん・NTT北海道

東北：ヨークベニマル

東京：プリンスホテル・シダックス・東芝府中・スリーボン

関東：いすゞ自動車・日産自動車・三菱ふそう川崎・NTT関東

北陸：北陸銀行・NTT北陸・TDK千曲川など

東海：ヤオハンジャパン・河合楽器・大昭和製紙・昭和コンクリート・NTT東海

近畿：日本IBM野洲・神戸製鋼・川崎製鉄神戸・新日鉄堺・住友金属・ミキハウス・大和銀行

中国・四国：川崎製鉄水島・NTT中国・NTT四国

九州：日産自動車九州・NTT九州

上記の企業の多くは、バブル崩壊までは、社員が一体となって応援できる CI として、あるいは広告宣伝のツールとして、高校生や大学生を熱心にリクルートし、強化のために、力を注いできた。

余談ながら、筆者が大学野球の選手だった 80 年代後半から 90 年代初頭にかけてはまさにその時期にあたり、獲得合戦は、いま思うと笑ってしまうような激しさで、東京六大学で共にプレーした仲間のなかには、正社員かつ、選手である間は仕事を完全に免除して野球に専念、月給 100 万円

(大多数の NPB 新人選手より高い！)、選手引退後の会社におけるポストについても考慮がなされることを約束されるなどの好待遇で入社するものも少なからずいた。

企業チームの野球部員は、給与を貰い、野球の練習および試合参加が仕事の一部としてみなされ、野球部を引退したあとは、会社に残り、社員として頑張る道を選べるのが通常である。対するクラブチームは、当然のことながら、自主運営である。用具も、グラウンドも自分たちで確保しなければならず、そのすべてに費用を要する。

従って、数の上では、企業チームの減少をそのまま補うカタチとなっているクラブチームの増加が、企業チームの代替機能を果たすには不十分である。

このように、バブル崩壊以降、企業チームの休部・廃部が相次いだことで、報酬を得ながら、競技としての野球に打ち込める恵まれた環境が得にくい状況になっていることから、社会人野球出身の選手がもっと減っているだろうと仮説をしてみたのである。

しかし、現実にそうなっていないことが、数字の上で明確になった。その背景には何があるのだろうか。

正確な数字を用いた定量的な分析は、今後の研究課題として、ここでは筆者が、プロ野球球団でチームづくりの担当役員として、選手の獲得に深く関わってきたことから、多数の専門家(スカウトやアマチュアの指導者、および選手)と対話をする機会を得てきたなかで、感触として掴んでいる定性的な考察を以下、記しておきたい。

・企業チームを経て NPB に行くような選手の多くは、高校あるいは大学卒業時に、既に、その野球の実力が広く知られたトップクラスの選手であり、NPB 球団の評価はさほど高くなくとも、社会人レベルであれば引く手数多であり、そのなかから、野球部への支援が厚い大企業への就職を選んでいるのだ。こうした選手のなかには、上位指名ならばプロに行くが、下位指名や育成の評価であれば、その後の身分の安定を含め、大企業の野球部でのプレーを選ぶものも少なからずいる。そして、入社 2~5 年のうちに、プロから高い評価を受ける

レベルに成長したときに、あらためてプロ入りを考える。

社会人からプロ入りする選手は、年平均で 24 名である。NPB 選手を輩出している上位 6 社は、上から JXENEOS (39 名)、日本通運 (37 名)、東芝 (32 名)、パナソニック (32 名)、ヤマハ (31 名)、ホンダ (31 名) であり、いずれも、ニクソンショック、オイルショック、バブル崩壊、失われた 10 年など、産業構造の変動や景気の荒波に幾度も幾度も晒されながらも、野球部を休廃部することなく維持し続けている大企業ばかりである。こうした名門野球部に加えて、1979~2000 年の 21 年間、野球部を保有し、29 人のプロ野球選手を輩出したプリンスホテルや、1993 年~2006 年まで野球部を保有し、7 人のプロ野球選手を輩出したシダックスなど、その時代時代に野球部を厚く支援する企業で、プロ予備軍のレベルの選手がプレーを継続する場は確保されてきた。

結論として、社会人野球は確かに縮小しているが、高校あるいは大学で頭角を表した野球エリートプレーする場はいまも確保されている。

ただし、NPB 入りを希望する選手は、大企業に入社して、手厚い支援を受けながら野球の腕を磨けるトップクラスの選手ばかりではない。筆者もその一人だが、たとえ客観的には、NPB 入りを考えられるような実績を残していない選手のなかにも、プロを夢見て野球を継続したい選手は数多い。こうした選手にとって、企業チームの減少は、野球を継続できる可能性が減じ、選択肢が狭まっていることを意味している。また、企業チームは、「プロを夢見ずに(あきらめて)野球を続ける」ことのできる場である。しかも、引退後は終身雇用が保証されてきた。したがって、企業チームの減少は、社会人野球出身のプロ野球選手を減らすことはなかったが、「高校や大学で野球をしていた選手が、その競技能力によって企業チームに入り、長期安定的な雇用を確保する」という、キャリアパスを著しく狭めたといえることができるだろう。

なお、選手を獲得する側からしても、プロを夢見て野球を継続してもらうのは重要である。なぜなら、野球というスポーツは、成長予測が極めて難しく、突如、大化けすることあれば、アマチュ

ア時代の実績からして折り紙付きの選手が、プロ入り後、伸び悩んだり、なかには、目を疑うような後退をするケースもままある。それゆえに、MLB は、300 人を超す選手を抱え、毎年、各球団 50 名×30 球団の 1500 名もの選手を指名して、“当たりくじ”を食欲に探し続けるのである。

(1) 仮説②~高校出身選手の減少と、大学出身選手の増加~についての考察

① 高卒は大幅減

1965 年以降、現在(2016 年 7 月 31 日)に至るまで、NPB 支配下登録選手となった日本人選手 4305 名のうち、最も多いのが高校出身で 2082 名。割合にして 48%と半数近い。

しかし、全体トレンドとしては、近似曲線 $y = -0.0047x + 0.6016$ およびその重相関係数 0.4826 から明らかに、下降傾向である。ただし、年度による揺らぎが多い。

そのことは、【図 1】の折れ線グラフからも、【表 1】【表 2】で示した 10 年ごとにまとめた表からも、明確に見て取れる。

1965 年以降、プロ野球に入団した日本人選手のうち、高校生の割合が最も高かったのは、1966 年の第 2 回ドラフトで、その割合は、入団者の 71%を占めていた。以降、【図 1】の折れ線グラフが示すように漸減傾向にはありつつも、過半数を超えていた。

これが、4 期目に過半数を下回るようになる。年度ごとにみると、1991 年の 55%を最後に、今に至るまで、2007 年の例外(51%)を除くと、一度も過半数を上回っていない。この 2007 年を除くと、2005 年以降の第 5 期の減少傾向は顕著で、2005 年から 2015 年までの 11 回のうちで 8 回、30%台にとどまっている。

② 大学出身者は大幅増

大学出身者は、1965 年以降 2015 年までの間にプロ野球に入団した日本人選手 4305 名のうち、人数にして 939、割合にして 22%を占めている。

全体トレンドとしては、近似曲線 $y = 0.005x + 0.0921$ および、その重相関係数 0.7054 から明確

な増加傾向を示している。そのことは、【図 1】の折れ線グラフからも、【表 1】【表 2】で示した 10 年ごとにまとめた表からも、明確に見て取れる。

では、この高卒選手の大幅減と、大学出身者の大幅増の現象は、日本社会の潮流である高学歴化によって説明がつくと考えてよいのだろうか。

【図 2】は、大学数、大学生数、大学出身選手

の推移を、それぞれ 1965 年を1として示したものである。

ここで、大学進学率とせず、大学進学者数を使用しているのは、1992 年以降、いまに至るまで、18 歳人口がほぼ一貫して減少していることから、比較の対象として、大学生の数のほうが適切と考えたからである。

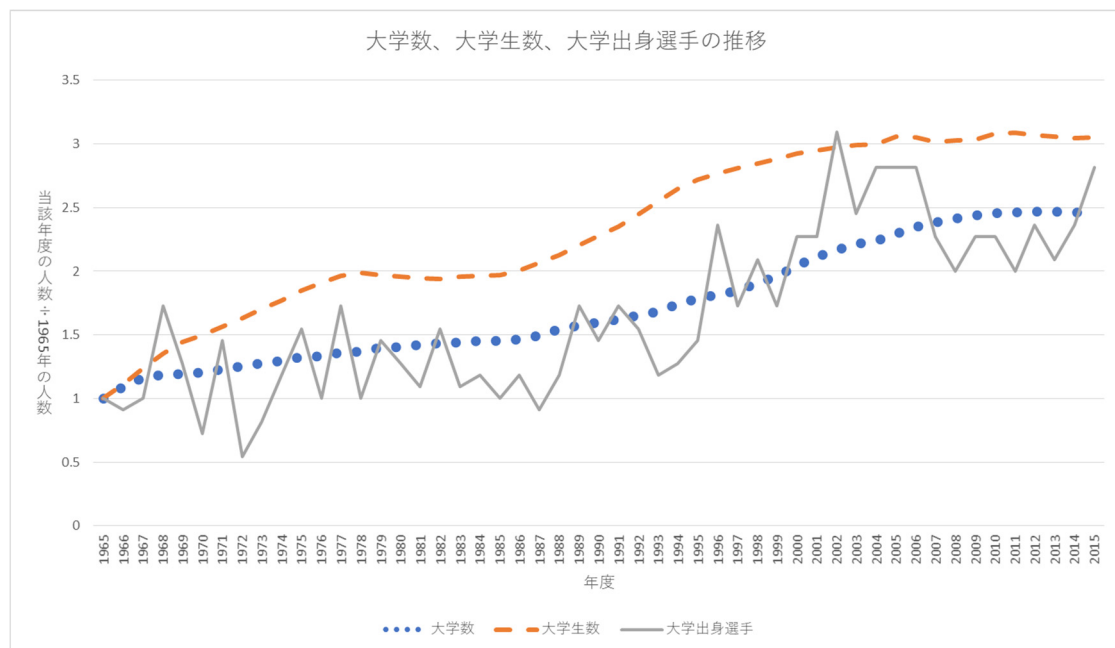


図 2 大学数、大学生数、大学出身選手の推移

たとえば、統計局によれば、18 歳人口が頂点に達した際の大学進学率は 32.7%であり、2015 年には 54.5%と 1.66 倍になっている。しかし、大学生の数でいえば、1992 年の 229 万 3269 名から 2015 年の 286 万 210 名まで 1.25 倍である。

ちなみに、プロ野球は、1965 年にドラフト制度が導入されてから 1991 年までは、一球団につき支配下登録選手は 60 名まで、それ以降は 70 名までとなっている。

さて【図 2】～大学数、大学生数、大学出身選手の推移～を見る限り、大学進学者の数が、年を追うごとに増加しており、大学出身選手の数もそのトレンドとほぼ同調している。つまり、大学進学者数の増加が影響を及ぼしている可能性は十分に考えられる。

一方で、プロ野球球団の経営に携わり、選手

の獲得に直接、携わった経験を持つ筆者の、定性的な分析として、日本全体の高学歴化からストレートに、大卒プロ野球選手の増加を結論付けるのには、抵抗感を禁じ得ない。

なぜならば、選手を採用(ドラフト指名)するにあたり、考慮するのは、選手の野球の実力であり、学歴ではないからである。一般の社会においては、大学卒は学士として、より高い教育を身に着けたものと扱われ、高卒よりも待遇が良く、生涯獲得賃金においても差があるというのが社会的通念である。

一方、プロ野球の世界においては、興行的な要素を加味して、実力以上の評価をするケースがあることは否定をしないが、原則として評価基準は、野球のプレーにおいて活躍するか否かである。

大学で人間の幅が広がったために、プロでの

適応力が高いかもしれないという評価を受けるケースもあれば、プロに比べてレベルの低い環境でのプレーをしたことを差し引く必要があると評価されるケースもあるのだ。

III まとめ～大学出身選手の大幅増加と、高卒選手の大幅減についての、別の視点からの考察

①新興大学における野球部の存在意義

ここでは、大学出身選手の大幅な増加と、高卒選手の大幅減を、アングルを変えて、考察してみたい。それは、全入時代の私立大学と、腕に覚えのある高校球児のニーズが合致したがゆえの現象ではないかという考察である。

1990 年代以降、一貫して子供の数が減っているなかで、大学数は増加した。18 歳人口のピーク時である 1992 年の時点で、大学数は 523。その後、子供の数は一貫して減少したが、大学数は増加の一途を辿り、現在その数 777 と、ほぼ 1.5 倍に増加した。大学進学率は確かに増えたが、先に記した通り、進学者にすると当時よりも 25%増加したにとどまる。

結果として、私立大学の 4 割が定員を割るといわれる現状において、一部の難関大学や有名大学を除く、ほとんどの私立大学は、生き残りをかけて、学生獲得の厳しい競争に晒されている。こうした状況のもと、知名度や学生数の確保と認知度向上の両面において寄与できる可能性のある硬式野球部を活用するというのは、経営判断として自然なことだっただろう。

かつて東京六大学野球がプロの人気を大きく凌駕したような時代とは比べるべくもないが、それでも、東京六大学をはじめとした首都圏のリーグや関西の一部のリーグは、全国紙にスコアが掲載され、大学日本一を決める選手権大会は、全国的な報道対象である。

加えて、所属選手がプロ野球に行くようなことになれば、ドラフト指名にはじまり、入団までのプロセスや、活躍次第ではその後の動向まで、大きく大学名が取り上げられることになる。実際、NPB に入団出来る可能性のある選手のいる大学の関係

者は、勿論、プロとアマの間にある各種の協定に基づいてだが、日常的に、プロ野球関係者に秋波を送っており、プロ側は、その思いをひしひしと感じている。

野球は、このように、大きな広告効果が期待できるうえに、試合出場のためにベンチに入る選手の数 25 人という大所帯になるその競技特性から、多数の部員を抱えることが可能である。加えて競技人口は潤沢である。毎年、高校球児の数は、この少子化のなか増加傾向にあり、55000 人の硬式野球部員が、毎年、高校を卒業する。

選手からすれば、終身雇用とまではいかないまでも、入社すればある程度、安心感を持てる大企業が、次々と休部・廃部したなかで、大学野球部は、硬式野球に打ち込みつつ、卒業に漕ぎつけることが出来れば学士となり、これはキャリア形成に寄与するはずだ。そのように考えるのはごく自然のことだろう。つまり、取る側と取られる側、両者の思惑が一致した結果、従来、社会人で野球を続けていたレベルの選手が、大学で野球を続けている

つまり、大学出身のプロ野球選手が大幅に伸びている背景には、学生数の確保と大学名の認知に四苦八苦している大学が、硬式野球部の充実をもって、認知度向上と学生数の確保を目指し、選手からすると、その競技能力をもって大学進学の手を差さるという、両者の思惑が一致した結果ではないか。

② 新興大学における野球部の存在意義、その具体例

そのことは、2016 年大学野球選手権準決勝に進出した 4 大学が象徴的である。4 大学とも、全国的な知名度は高くないと言ってよいだろう。

【表 4】2016 年大学野球選手権ベスト 4 の野球部員数と学生数

表 4 2016 年大学野球選手権ベスト4 の野球部員数と学生数

大学創立	野球部創部		野球部員数	学生数	(内男子 学生)	野球部員率	野球部員率 (男子学生比)
中京学院大	1993	1993 東海地区大学野球連	137	953	603	14%	23%
中央学院大	1966	1973 千葉県大学野球連盟	190	2623	2263	7%	8%
奈良学園大	1984	1984 近畿学生野球連盟	70	617	N/A	11%	N/A
上武大	1968	1982 関甲新学生野球連盟	199	1899	N/A	10%	N/A

*各大学が公表している情報(ホームページ)より。学生数は中京学院大のみ 2016 年、他は 2015 年のもの

中京学院大学

優勝した中京学院大学は、なかでも示唆的である。4 校のなかでも、とりわけ歴史が新しく、開学したのは 1993 年。同時に出来た野球部の所属リーグは、東海地区大学野球連盟の岐阜学生リーグ。同連盟は、静岡、三重、岐阜の 3 地区に分けており、大学選手権に出場するには、各地区のリーグ優勝校による代表決定戦を勝ち上がらなければならない。6 大学で構成されている岐阜学生リーグに所属している中京学院大学は、いまもって専用のグラウンドがないながらも、部員数は 137 名と、学生数 953 に対して、14%。男子学生に限ると 23%。大学の認知向上のみならず、学生数の確保に多大な貢献をしていることがうかがえる。少子化が進行する中、高校野球部員数は増加しているという動向を捉えているといえる。

NPB への人材供給という観点で見れば、中京学院大学は、池ノ内亮介と菊池涼介の 2 名がいる。池ノ内が 2010 年のドラフト会議において、広島から育成ドラフトで 2 位指名を受けたが、これは、同大学が所属している東海地区大学野球連盟の岐阜学生リーグから直接、指名された例としては 17 年ぶりのことだった。2013 年に支配下選手となったものの 2015 年シーズンを最後に引退となった池ノ内は、高校はプロ野球選手を多数輩出している中京高校である。ただし、池ノ内は外野手兼控えの投手。このクラスの選手は、企業チームがまだまだ元気だった 90 年代半ばくらいまでであれば、OB のネットワークで地元の社会人チームでプレーを続けることが出来たかもしれないし、もしもそうでなければ、野球を諦めるかというのがパターンだった。

しかし、いまは、大学で野球を続けるという選択

肢が、しっかりとある。もう一人の菊池は、2011 年ドラフトで広島カープから 2 位指名を受け、現在は日本を代表する選手となっているが、高校時代は無名、甲子園出場もない。大学時代も、専用グラウンドもない環境で、かつ地味なリーグでのプレー。同大学が大学野球選手権に出たのも、2016 年が初めてだから、菊池の卒業後である。当時、菊池の存在を知るのは、プロ野球のスカウトのみだった。

中央学院大学

この 4 つの中では最も歴史が深く、定員充足率が最も高い首都圏にある中央学院では、学生総数に占める野球部員率は 7%。残る 3 大学はいずれも学生の 10%以上が野球部員である。

準優勝校の中央学院大学は、開学は 1966 年で、硬式野球部創設はその 7 年後の 1973 年。2016 年で創部 43 年になる野球部は、伝統校の部類に属するが、輩出したプロ野球選手は、1993 年にドラフト 3 位指名を受けてヤクルトに入団した度会博文と、2013 年にドラフト 3 位で入団した秋吉亮の 2 名である。秋吉は、中央学院大学を 2011 年に卒業後、パナソニックを経ての入団である。秋吉は、野球界では無名の都立高校(足立新田高校)から、これまた野球界ではマイナーな存在である中央学院大学で硬式野球を続けたのだ。

奈良学園大学

奈良学園大学は、1984 年に創立され、野球部も同時に創部されている。2013 年までは奈良産業大学の名前で、野球界では比較的、よく知られた存在である。大学選手権の常連であり、1987

年に初出場を果たしてから、出場回数は 20 を数える。プロ野球選手も、1990 年に、湯舟敏郎が本田技研鈴鹿を経て、阪神にドラフト 1 位で入団して以来、6 人を輩出している。ただし、大学から直接プロ入りしたのは、2007 年ドラフトで、横浜から 3 位指名を受けて入団した桑原謙太郎が初のケースであり、翌 2008 年には蕭一傑がドラフト 1 位で阪神に、2009 年には、吉田利一が中日にドラフト 8 位で入団して、これに続いた。湯舟も含めた他の 3 名は、社会人を經由しての NPB 入りである。卒業年度は、湯舟が 1989 年、山口弘佑が 1999 年、山井大介が 2001 年である。いずれも高校時代は無名の選手であり、大学で芽が出て、企業チームで硬式野球を継続することが出来た選手である。

上武大学

上武大学の野球部は、大学設立から 14 年遅れて 1982 年創部である。1996 年に大学選手権に初出場を果たして以来、急速に力をつけ、以来、選手権出場 12 回。2013 年には初優勝も果たしている。野球部員数は、199 と 4 校のうち最も多い。施設はグラウンドを含め、最新の設備を備えた豪華なものであり、2000 年から監督を務める谷口英規准教授によれば、大学当局が硬式野球部に期待するものは、勝利による大学のブランド力向上と学生数の確保だとのことで、これは、新興私立大学の野球部に共通しているミッションである。上武大学から NPB 入りした選手は、2004 年

にドラフト 6 位で日ハム入りした菊地和正を皮切りに計 10 名。うち大学から直接プロ入りしたのは菊地をはじめ 5 名。4 名は企業チーム経由、1 名は、大学中退後、国内外の独立リーグを流転したものの NPB 入りである。

③ 増加する大学野球部員

2016 年の大学選手権準決勝に進出した 4 校が示唆している傾向は、全国的である。

つまり、高校球児が、硬式野球を継続する場としての大学野球の存在が、年ごとに大きくなっている。結果として、NPB への人材供給ルートにおいても、大学のプレゼンスが大きくなっている。そのことは、上記 4 大学のように、一昔前であれば、その存在が、野球界においてもあまり知られていなかった大学から、NPB 入りしていることから窺える。

【表 5】は、大学選手権のベスト 4 進出大学の所属リーグを、各年代ごとにまとめたものである。大学選手権は、NPB のスカウトが、大学選手の能力の把握のためにもっとも重視している大会である。

年代の区切りとしては、原則、10 年ごとにした。ただし、第一回からドラフト制度導入直前の 1964 年までは 13 年間を一区切りとした。それ以降は、10 年ごと、そして 2005 年以降は、本稿、執筆時点における最新年である 2016 年までの 12 年間としている。

表 5 大学選手権のベスト 4 進出大学の所属リーグ

関西六

	東都	東京六	関西学生	愛知	首都	神奈川	東京新	仙台六	福岡六	広島六	九州六
1952-1964	12	13	12	7		4				2	
1965-1974	9	6	9	6	3	4					1
1975-1984	10	8	6	3	3	1	1			4	2
1985-1994	8	5	5	1	4	3	2	5	2	1	2
1995-2004	9	7	5		3	1		5	5		
2005-2016	8	7	4	1	5	2	7		2		
合計	56	46	41	18	18	15	10	10	9	7	5
プロ野球選手	243	201	76	31	55	21	8	40	26	6	23

	北東北	北海道	九州	千葉県	関甲新	北陸	阪神	四国	東海	南東北	近畿
1952-1964		2									
1965-1974		1						1			
1975-1984				1		1					
1985-1994			1			1					
1995-2004	3		2								
2005-2016	2			2	3		2		1	1	1
合計	5	3	3	3	3	2	2	1	1	1	1
プロ野球選手	15	6	12	8	10	3	8	N/A	N/A	N/A	N/A

※ドラフト指名時の所属に限る

全体像をみると、ベスト 4 進出最頻は、東都の 56 回、2 位は東京六大学の 46 回、3 位が関西学生 (1972 年に分裂する前の関西六大学を含む) 41 回で、この 3 つの伝統リーグに続くのは、首都と愛知が 18 回と大きく差がある。

風向きが変わってきたのは、全日本大学野球選手権大会で東海大学(69 年)や中京大学(70 年)が優勝したあたりで、それを契機に地方の大学も野球部を強化、現在は中央地方関係なく好選手が分散されて実力が均等化されてきている。

このことから、高校野球を越えて、硬式野球を継続する場所として、大学のプレゼンスが年を追うごとに高まっていることは明らかだろう。ピラミッドの裾野が広がれば、頂がより高くなるかはともかく、

ピラミッドの上層の面積が広がることも言わずもがなであり、NPB の人材供給源としての大学のプレゼンスが高まっていることも明らかであろう。

もう一点、硬式野球を継続する場所として、大学のプレゼンスが年を追うごとに高まっていることを示すデータとして、大学野球部員数についても考察をしておきたい。

大学野球連盟が保有する部員数のデータは、2007 年までしかさかのぼることができない。その 2007 年から、2016 年までの間に起きた大きな変化は、【表 6】にある通り、一校あたりの部員数の大幅な増加である。

表 6 高校三年生部員数と大学一年生部員数

	高校 3 年	大学 1 年	高 3 部員の	大学連盟	一校あたりの部員数
	部員数	部員数	野球継続率	加盟校数	(大学 1 年生)
2006 (H18)	50569				
2007 (H19)	50894	5774	11%	370	16
2008 (H20)	50942	6224	12%	374	17
2009 (H21)	53263	6492	13%	377	17
2010 (H22)	52370	6744	13%	380	18
2011 (H23)	51984	6854	13%	381	18
2012 (H24)	53154	6945	13%	379	18
2013 (H25)	51767	7186	14%	378	19
2014 (H26)	53801	7322	14%	377	19
2015 (H27)	53443	8254	15%	377	22
2016 (H28)	55202	8235	15%	378	22

高野連 HP、大学野球連盟 HP の資料をもとに筆者作成

そしてその最大の要因は、これも【表 6】の通り、高校球児が、大学でも部活動としての野球を継続する率が年々高まっているからだと考えてよいだろう。具体的には、2006 年の高校 3 年生の部員数は 50569 名。翌 2007 年の大学野球部の 1 年生部員数は 5774 名。野球継続率は 11%である。ごくまれに、大学で初めて硬式野球部の門を叩くものもいるが、これは本当にレアケースである。また、浪人などの事情で、高 3 からスムーズに大学 1 年生となっていないものもいるが、こちらは大学野球部員となった段階でカウントされ、かつ重複がないから無視できる。従って、大学 1 年生の野球部員を高校三年生の硬式野球部員で割った数字が継続率だと考えてよいだろう。

この継続率が、10 年後の 2015 年をみると、高校 3 年生の部員数 53443 名に対して、翌 2016 年の大学野球部員の 1 年生の数は 8235 名。継続率は 15%に上昇している。

少なくとも、論者が学生だった頃(1980年代後半)までは、大学で硬式野球を継続するというのは、非常にハードルの高いことであった。その背景として、大学がかって、規律に縛られた抑圧された高校生活から解放されて、自由を謳歌する地だったこともあろう。卑近な例だが、たとえば、母校の神奈川県立多摩高校の硬式野球部の同期 15 名のうち、大学で硬式野球を続けたのはわたし 1 人だった。共に汗を流した 2 学年上から 2 学年下まで、前後 5 学年に範囲を広げても、1 学年上に 1 名、2 学年下に 1 名いたのみである。各学年の野球部員を 10 名として 50 名。そのうち硬式野球を続けたのは 3 名、率にして 6%ということだ。野球は高校までという当時の傾向に関する正確な統計はないが、これが 1980 年代後半の高校球児の一般的な姿だったと言ってよい。

大学で硬式野球を続けるのは、プロ野球が頭をよぎるくらいのレベルにあるか、よほどの野球好きというのが、当時の風潮だった。

しかし、時代を経て状況は大きく変わった。ひとつに、近年、私立大学は厳しい経営環境にさらされており、歴史の新しい大学は例外なく、なにはさておき学生確保が最優先事項である。こうした

状況のもとで、人気競技であり、高校男子のおよそ 1/10 が部活動にいそしんでいる硬式野球に目をつけるのは経営戦略として自然なことである。VI

野球部を充実させれば、野球を継続したいと思っている高校生の受け皿となるうえに、企業チームが相次いで、休廃部しているなかで、社会人野球をやるような、野球の能力の高い選手も来てくれる。結果、学生数を確保できるばかりか、野球において好成績をあげることで、知名度を高めることもできる。

選手からすれば、終身雇用とまではいかないまでも、入社すればある程度、安心感を持てる大企業が、次々と休部・廃部したなかで、大学野球部は、硬式野球に打ち込みつつ、卒業に漕ぎつけることが出来れば学士となり、これはキャリア形成に寄与するはずだ。そのように考えるのはごく自然のことだろう。

こうして、取る側と取られる側、両者の思惑が一致した結果、高校球児が硬式野球を継続する場としての大学野球のプレゼンスが 1990 年代半ば以降、劇的に高まり、NPB の人材供給源としての役割も高まっていることが見て取れるのである。

<注>

I. 本論文における日本人選手とは、NPB において、選手契約締結の時点で日本国籍である選手と、第 82 条(外国人選手)の1)、2)、3)、5)に該当する選手を指すこととする。野球協約第 82 条 (外国人選手)の(4)に当該する選手は、本論文では、日本人選手とは扱わない。野球協約第 82 条 (外国人選手)の(4)「選手契約締結以後、この組織が定めるフリーエージェント資格を取得した者。当該選手はコミッショナー公示のあった年の次の年度連盟選手権試合シーズンからこの適用を受ける。」

II. 本研究に関して、ベースボールマガジン社、データスタジアム社から、貴重なデータをいただいた。記して深謝申し上げる。

III. 第 82 条 (外国人選手) 日本国籍を持たない者は、外国人選手とする。ただし、以下の各号の1に該当する者はこの限りではない(なお、(4)号に規定する者については、この章の規定の適用に関する場合に限り、外国人選手でないものとみなす。)(1) 選手契約締結以前に、日本の中学校、高等学校、日本高等学校野球連

盟加盟に関する規定で加盟が認められている学校又は短大(専門学校を含む。)に通算3年以上在学した者。(2) 選手契約締結以前に、日本の大学、全日本大学野球連盟の理事会において加盟が認められた団体に継続して4年以上在学あるいは在籍した者。(3) 選手契約締結以前に、日本に5年以上居住し、かつ日本野球連盟に所属するチームに通算3年(シーズン)以上在籍した者。(4) 選手契約締結以後、この組織が定めるフリーエージェント資格を取得した者。当該選手はコミッショナー公示のあった年の次の年度連盟選手権試合シーズンからこの適用を受ける。(5) 新人選手選択会議を経由して選手契約を締結し、選手契約締結前に日本の中学校、高等学校、日本高等学校野球連盟加盟に関する規定で加盟が認められている学校又は短大に通算して3年以上在学していなかった者で、その在学年数と支配下選手として公示後の年数(シーズン数)の合計が5年となった後、新たな年度連盟選手権試合シーズンを迎えた者。新人選手選択会議を経由して選手契約を締結し、選手契約締結前に日本の大学、全日本大学野球連盟の理事会において加盟が認められた団体に継続して4年以上在学あるいは在籍していなかった者で、その在学あるいは在籍年数と支配下選手として公示後の年数(シーズン数)の合計が5年となった後、新たな年度連盟選手権試合シーズンを迎えた者。この条項の適用を受ける支配下選手の承認は実行委員会で行うものとする。

IV. 第82条の2(外国人選手数)球団は、任意の数の外国人選手を支配下選手として保有することができる。ただし、出場選手登録は4名以内に限られ、野手又は投手として同時に登録申請できるのは、それぞれ3名以内とする。

V. ドRAFT会議がスタートした1965年以降、1978年までは、DRAFT会議において指名した選手の交渉権は、翌年のDRAFT会議の前々日までであった。そうになっていた理由は不明だが、結果として、前日を「空白の一日」と解釈した「江川事件」以降はDRAFT前日までとなった。その後、アマチュア球界の要望を受けて、交渉権の有効期限は短縮されており、現在は、学生の場合は、DRAFT会議の翌年3月まで、日本野球連盟所属の選手は翌年1月末となっている。

VI. 表6にある通り、2016年度における高校3年生の野球部の部員数が55202名。文科省調査による高校生の数が3,299,599人(2016年5月時点)から、高校3年生の数は学年数(3)で割って約110万人と仮定する。その半分程度が男性55万人として、およそ1/10と推定した。

<文献>

- ・黒田 次郎・内田 勇人・岡本 悌二[他](2004) 日本プロ野球のDRAFT制度に関する研究(2)DRAFT指名順位・指名時所属先別にみた野球成績上位者の特徴. 運動とスポーツの科学、10(1): 27-36.
- ・中山悌一(2015)プロ野球選手のデータ分析. ブックハウスHD.
- ・橘木俊詔・齋藤隆志(2012)スポーツの世界は学歴社会. PHP新書.
- ・横田真一(1999)制度変化と組織 : DRAFT制度とプロ野球球団の事例. 奈良県立商科大学研究季報、9(4):21-31.